



埼玉県の経済情勢報告

令和 7 年 7 月 29 日

財務省 関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	7年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあつて、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している」

スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額、家電大型専門店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 週末を中心に天候の悪い日が多かったことから、客数が伸び悩み売上げは前年割れとなった。(百貨店)
- 物価高の中、消費者の節約志向は続いているものの、安さをアピールすることで需要を取り込み、売上げは増加。なお、随意契約の備蓄米の販売は、瞬く間に完売となっている。(スーパー)
- 新規出店や価格転嫁の進展により、売上げは前年を上回っている。一方で、消費者は買い物カゴに入れる品を吟味しており、買上げ点数は減少している。(ドラッグストア)
- 6月中旬以降、猛暑の影響でエアコンの販売が増加している。また、EC販売が全体の売上げ増をけん引しており、シェーバーやドライヤーなど比較的小型の電化製品が売れている。(家電量販店)
- 景気の不透明感により、消費者の財布のひもが固くなっている印象があり、客数は減少しているものの、食材価格等の上昇に対応し、こまめな価格改定を実施していることから、客単価は上昇しており、売上げは前年を上回っている。(飲食サービス)
- 物価高が長引いているなか、今年のゴールデンウィークは飛び石連休だったこともあり、東京に近い県内の観光地を訪れる人が増えた。(業界団体)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、化学などが減少しているものの、輸送機械や食料品などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。

- 完成車メーカーの国内向け車種の生産拡大や当社のシェアが伸びていることなどから生産量は増加傾向にある。(輸送機械)
- 前年後半以降、材料となる食料品の価格が高騰しているため、製品の出荷制限を行っていたが、4月以降、原材料の価格が安定して推移しているため生産量が増加している。(食料品)
- 新商品がなく化粧品のトレンドが一巡しているなか、中国を中心に海外需要が減少しており、生産量が減少している。(化学)

■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある」

有効求人倍率は低下しており、新規求人数は減少しているものの、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあり、雇用情勢は持ち直しつつある。

- なかなか人が集まらず総じて人手不足気味。設備は足りているのに人手が確保できず生産を外注せざるを得ない状況も発生している。(製造)
- 処遇改善に取り組んでいるものの、他社に比べ見劣りする状況にあり、特に中途採用に苦戦している。人手不足の店舗から優先的に配膳ロボットの導入などのDX化を推進している。(飲食サービス)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

○ 7年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

○ 7年度の経常利益は、製造業は増益、非製造業は減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

○ 先行きについては、7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 家を建てる人が減っているため契約件数は減少しているものの、価格転嫁が比較的容易であることから売上げは増加している。(住宅建設)
- 新築・中古マンションの価格が上昇しているため、代替物として賃貸マンションが注目されており、家族・カップル向け住宅の引き合いが強い。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

○ 前払金保証請負金額をみると、市町村が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都県が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

埼玉県の経済情勢報告

資料編

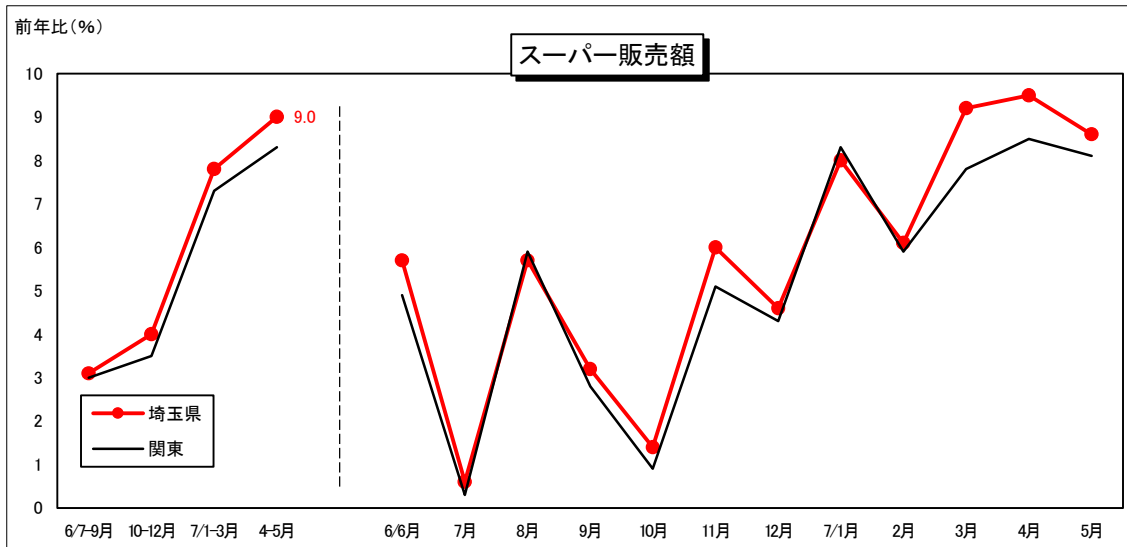
※掲載した経済指標等は、令和7年7月17日までに公表されたもので速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している

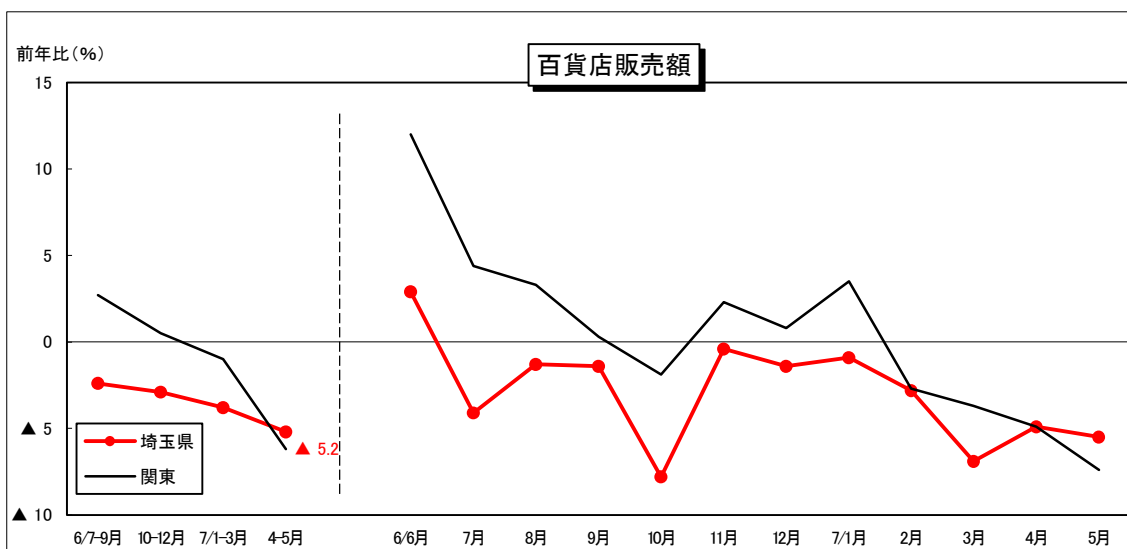
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

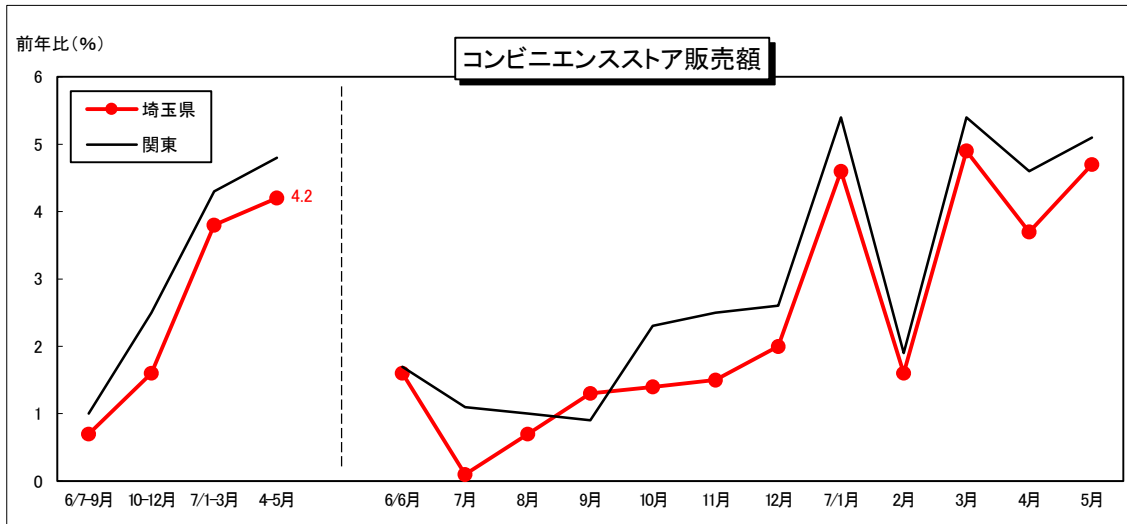
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

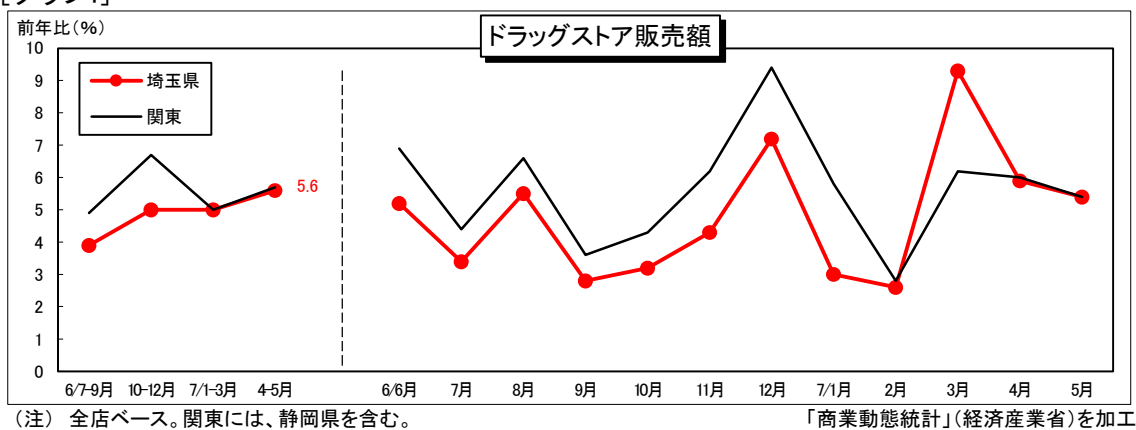
[グラフ3]



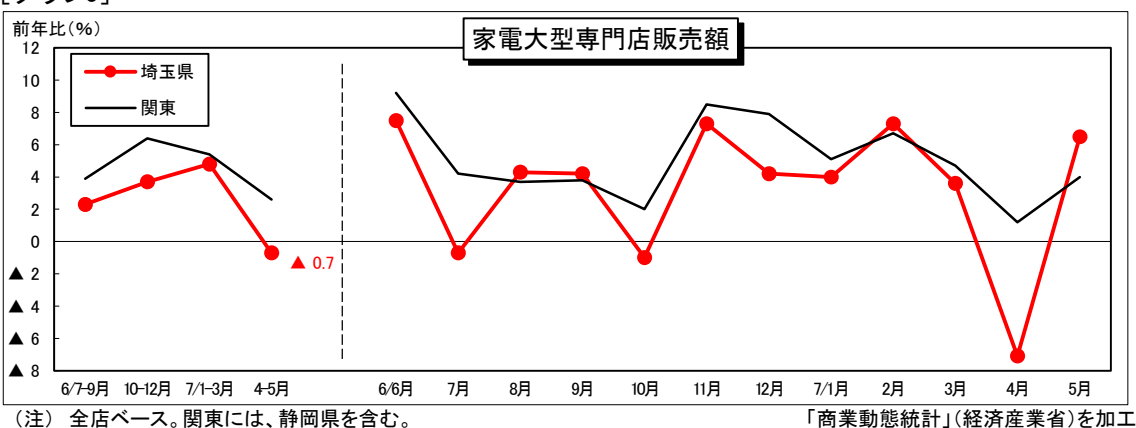
(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

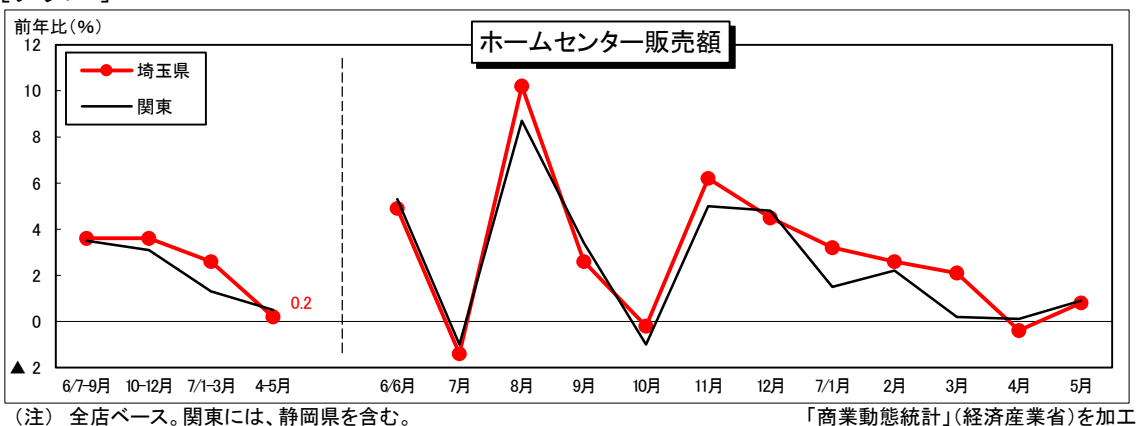
[グラフ4]



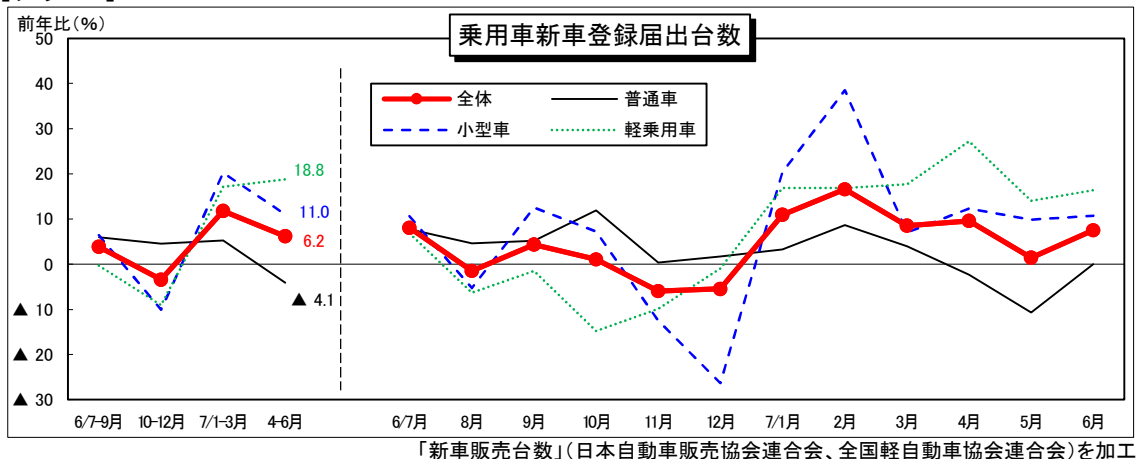
[グラフ5]



[グラフ6]



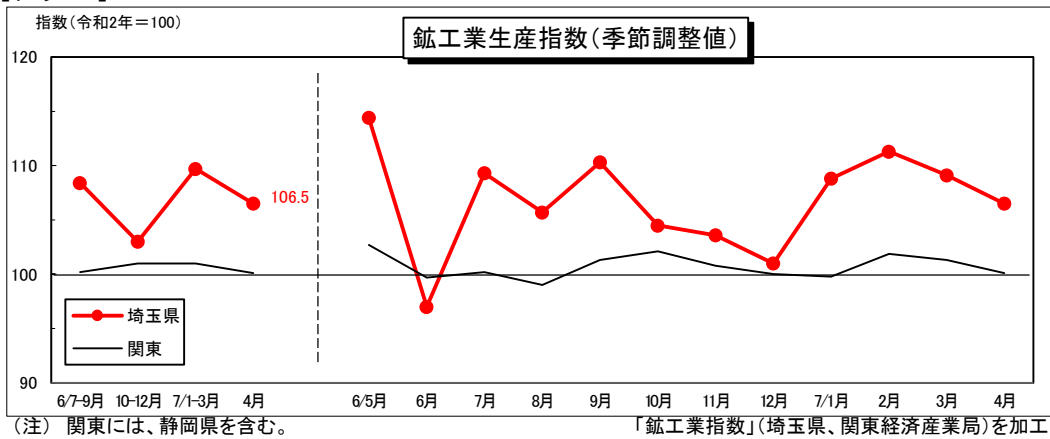
[グラフ7]



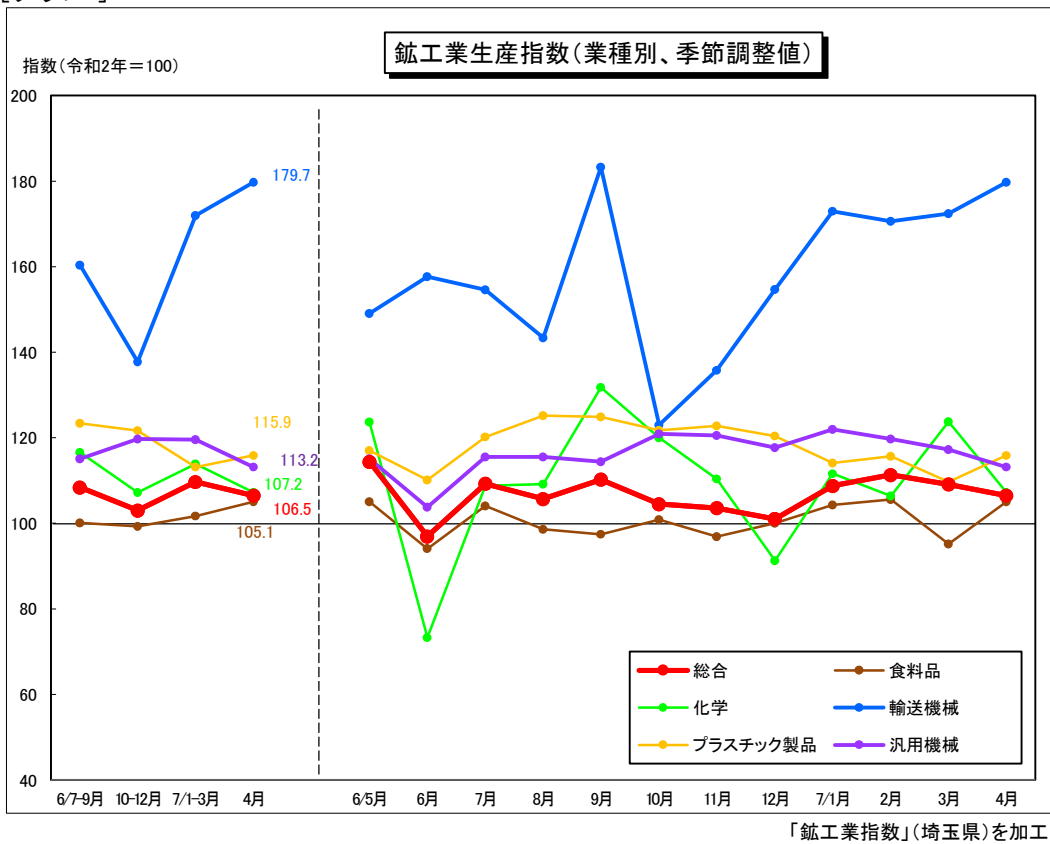
2.生産活動

緩やかに持ち直しつつある

[グラフ8]



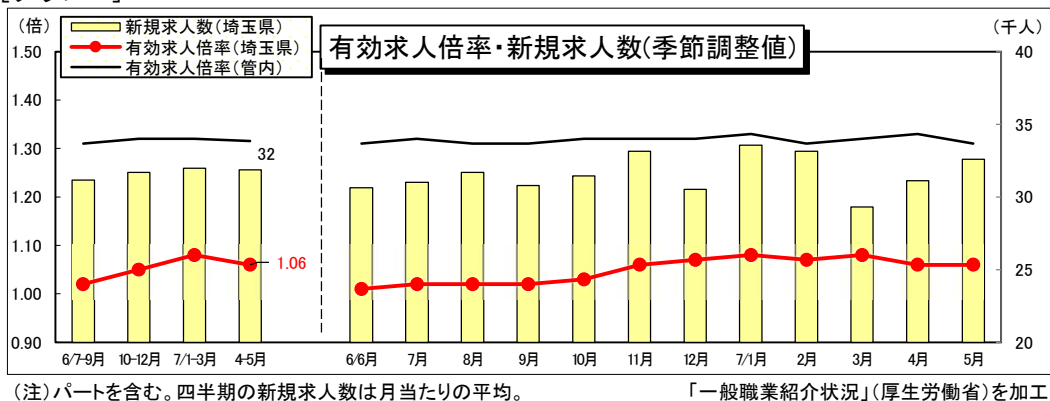
[グラフ9]



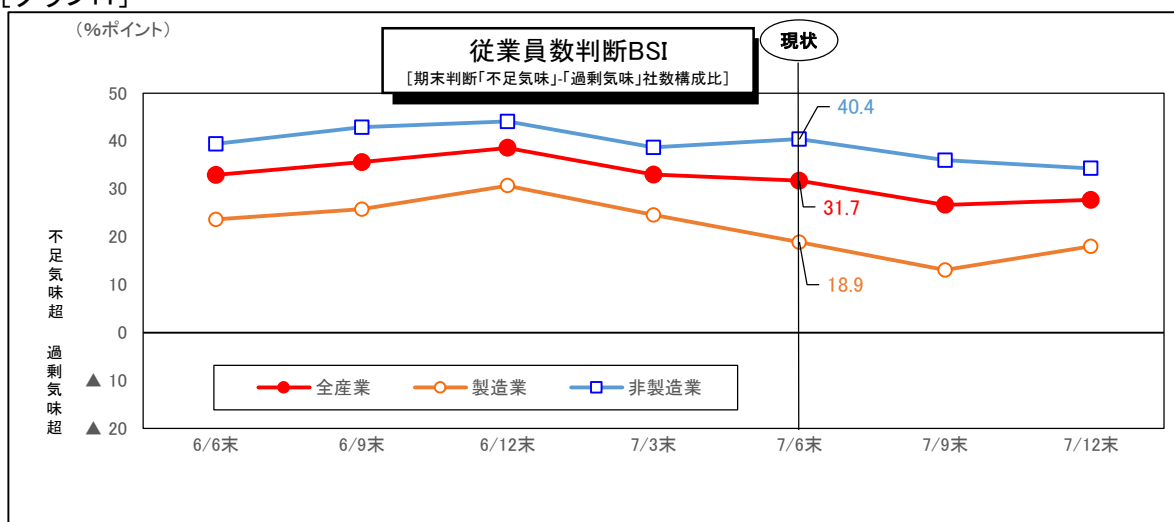
3.雇用情勢

人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある

[グラフ10]



[グラフ11]

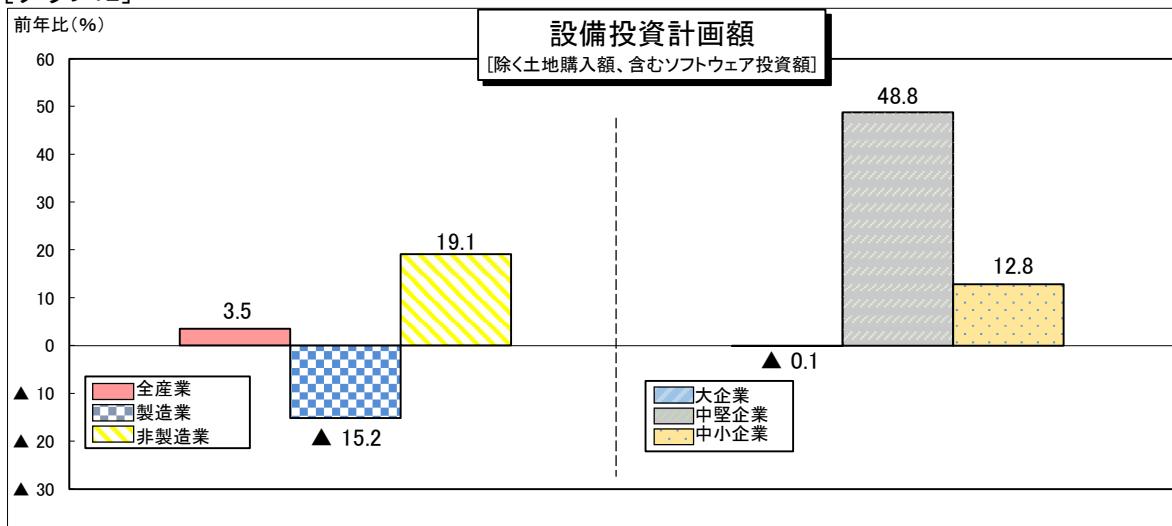


「法人企業景気予測調査(令和7年4～6月期調査)」(関東財務局)

4.設備投資

7年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ12]

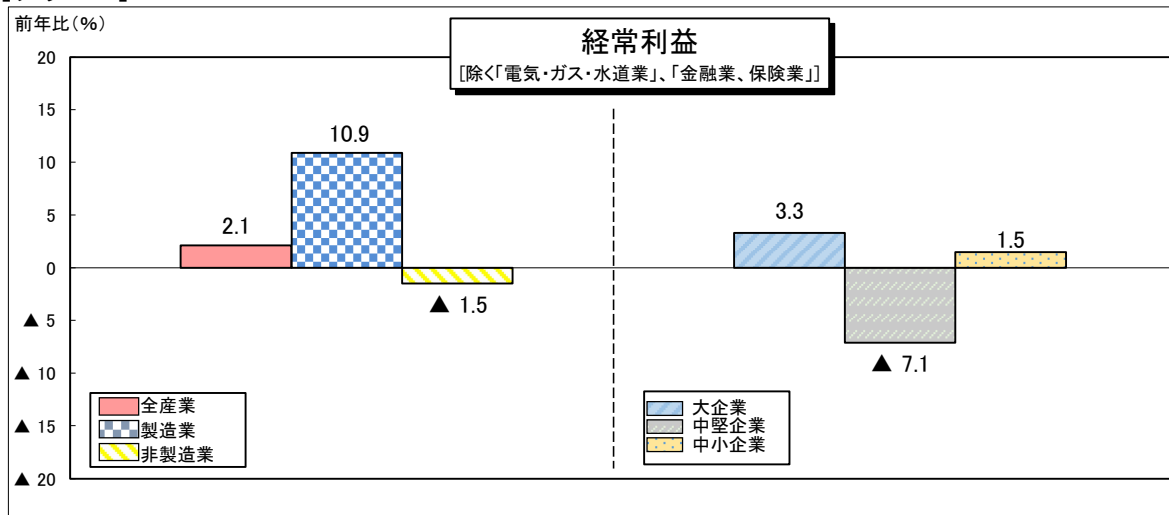


「法人企業景気予測調査(令和7年4～6月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

7年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ13]

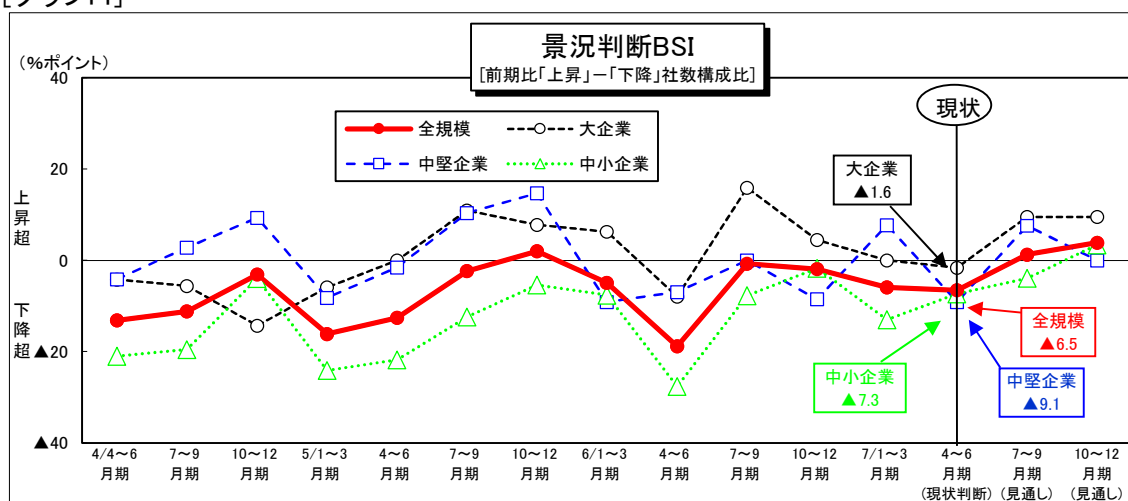


「法人企業景気予測調査(令和7年4～6月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ14]

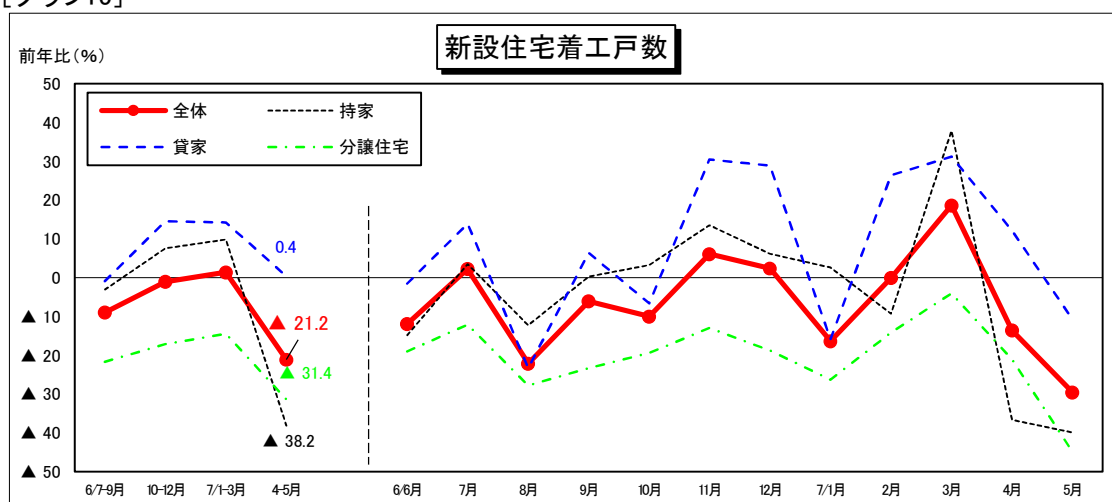


「法人企業景気予測調査(令和7年4~6月期調査)」(関東財務局)

7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ15]

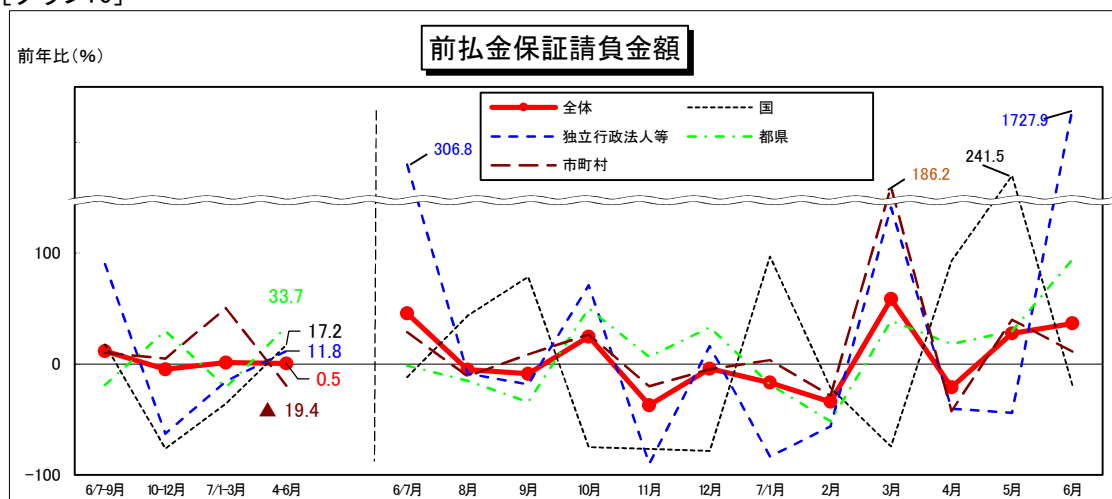


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8.公共事業

前年を上回っている

[グラフ16]



「公共工事前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工